

NEWS RELEASE

関西国際空港株式会社

経営戦略室広報 G

TEL : 0724-55-2201

FAX : 0724-55-2052



KANSAI
INTERNATIONAL
AIRPORT
CO., LTD.

2004年（平成16年）6月10日

格付け取得について

関西国際空港株式会社は、下記の通り、格付けを取得しましたので、お知らせ致します。

記

1. 長期優先債務格付け A A -
 2. 格付機関 (株)日本格付研究所 (J C R)
- (参考資料) J C Rによるニュースリリース

お問い合わせ先
関西国際空港株式会社
財務部資金 G
TEL : 0724-55-2126





04 - D - 196
2004年 6月10日

関西国際空港株式会社（証券コード：-）
長期優先債務新規格付：「AA-」（ダブルAマックス）

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり長期優先債務*の新規格付けをしましたのでお知らせします。

* 長期優先債務とは債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務をさします。個々の債券の格付けについては、劣後性、担保、保証の状況や財務特約条項の内容等によっては長期優先債務格付けと差が生じることもあります。

発行体：関西国際空港株式会社

【新規】

(対象)	(格付)
・長期優先債務	AA-

【格付事由】

- (1) 関西国際空港（以下「関空」という）は、従来、近畿圏の航空輸送需要を全面的に担ってきた大阪国際空港（伊丹空港）が騒音問題等により発着回数の制限等制約を受けるなかで、需要の増大に対応すべく泉州沖約5キロの軟弱な地盤の上に建設された海上空港である。84年6月に成立した関西国際空港株式会社にに基づき、関西国際空港株式会社（以下「関空会社」という）が84年10月に設立された。
- (2) 関空は、成田国際空港等とともに日本の航空政策において中心的な役割を果たしており、政策的意義は極めて大きい。日本の3大都市圏の拠点空港の整備水準は諸外国の主要都市に比べて不十分な水準にあることから、02年の交通政策審議会航空分科会の答申、及びそれを踏まえた社会資本整備重点計画において、関空、成田等の大都市圏拠点空港への投資をより一層増大するとの方針が示された。
- (3) 法令上及び人的な面における国と関空会社との結びつきは、かなり強いと判断される。関空法上、役員任命、事業計画（予算を包含）長期借入金・債券発行、定款変更等について、主務大臣の認可が必要な上、人的・技術的援助について国・地公体が配慮する規定や、株式保有制限、利益配当の特例等の規定が設けられている。また、人的な面においても、役員の過半、職員の約半数が国・地公体からの出身者・出向者で占められている。
- (4) 国・地公体から関空会社に対する財政支援については、用地造成、施設整備等建設事業資金の一定割合に対して、出資金、無利子貸付金及び政府保証債により支援が行われてきた。さらに、04/3期からは国から年90億円の補給金が投入されており、国が関空会社の経営を支援していく姿勢が改めて示された。
- (5) 米国同時テロ、SARSの影響に加えて、国際線については成田国際空港の暫定平行滑走路供用開始の影響、国内線については主要路線の伊丹空港へのシフトの影響を受け、関空における発着回数、乗降客数はともに01/3期をピークに減少している。ただ、05/3期には、夏ダイヤの国際線の乗入れ便数が既往ピーク（01年）に迫る水準となる等回復が見込まれる。
- (6) 近年、国内主要路線の伊丹空港へのシフトが顕著となっている最大の原因は、神戸空港を含めた関西

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>

- 3 空港の機能分担が不明確なことにある。関空には、国際線の旅客、貨物において関西圏以外の利用割合が高いという特徴があるが、国内主要路線の便数が減少することにより、こうした国内・国際兼用空港としてのメリットが失われる可能性がある。
- (7) 関空以外の国際空港や近隣空港の整備、供用開始がこの先数年に相次ぐ予定である。特に、05年予定の中部国際空港供用開始の影響は避けられないとみられる。現在、中部地区の航空貨物の2割程度が関空を利用しているが、その一定割合が中部国際空港へシフトする可能性がある。また、中部国際空港は関空同様に国内・国際兼用空港であるが、中部国際空港の場合は近隣の名古屋空港との機能分担が明確となっており、乗換え旅客についても一定割合が中部国際空港へシフトする可能性がある。
- (8) 関空会社は、海上空港の土地造成に伴う多額の債務を抱えていることもあり、営業利益に比して利払い負担が重く、設立以来経常赤字が続き、累積欠損は2,000億円超に達している。関空会社は、04/3～06/3期を経営改善集中期間と位置づけ、経費削減、人員削減、需要喚起等を内容とする「経営改善計画」を03年3月に策定した。計画では06/3期までの経常黒字化等を目標として掲げているが、05/3期には補給金の投入、乗入れ便数の回復、「経営改善計画」に則った取組み等により、計画目標よりも早く初の経常黒字を計上できる見込みである。
- (9) 現在、一期空港島の沖側に用地を造成し、4,000mの平行滑走路等を整備する二期事業が推進されており、二期事業の進捗に伴い、債務残高(含む無利子借入金)のさらなる増加が予想される。また、建設事業資金のうち社債調達分、及び有利子資金の一部については基本的に借換え対応が必要となるため、金利変動リスクに晒されている。今後の需要や市場金利の動向等、二期事業が関空会社の経営に及ぼす影響は無視できず、今後の関空会社の経営状況については引き続き注視していく必要がある。

以上

(チーフアナリスト 吉田 法男、シニアアナリスト 小峯 崇志)

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

＜情報提供電子メディア(検索コード)＞

BLOOMBERG(和文:JCRA/英文:JCR) REUTERS(EJCRA)
QUICK(和文:QR/英文:QQ) TELERATE JIJI PRESS

＜お問い合わせ先＞

TEL:03-3544-7013 FAX:03-3544-7026 担当:情報部
<http://www.jcr.co.jp>